

見通しのない(地権者の32%が絶対反対)西口区画整理事業に20年度末まで10億円の税金投入 借金は13億円

長寿が喜ばない社会・子育てにお金がかかりすぎる社会でいいのでしょうか

長い間国のために働いてこられた高齢者の皆さんに対し国は、増税・医療の改悪での窓口負担の引き上げ、さらにことしの4月からは後期高齢者医療制度の導入で、介護保険同様、年金からの高い保険料の引き落とし、保険料滞納者には保険証の取り上げを行うとし、お年よりが苦しめ続けられています。市はこのような高齢者の生活実態を踏まえ「高齢者への生活支援」を予算化すべきでした。

次に子育て世代です。大企業が空前の利益を上げる一方で、労働者の賃金は低迷を続け、若い労働者の中に不安定雇用が増えています。前回市が行った子育てニーズ調査によると、就学前の保護者で一番高い願いは「経済的負担を軽くすること」で75%です。今子育て世代への経済的支援は急務といえます。学童保育を望む保護者が増えています。子どもを巻き込んだ事件が続き、安心して放課後を過ごさせたいという親の願いは切実です。市は学童クラブ増設の計画をもっているのですから直ちに土地の確保等具体化すべきです。また、適正な入所人数にすることも課題です。さらに保育園の問題です。認証保育や認定子ども園といった民間の施設で、一部安上がりな保育内容が問題になっています。市は働く保護者が安心して保育園に預けられるよう市立保育園を建設してこどもの育ちに責任を持つべきです。

学区の自由化を視野に入れた、「小・中一貫教育」は差別、選別に道を開く危険があります

「一人ひとりにしっかりした基礎学力をまた、生きる力を身につけてほしい」とだれもが願っています。そのためには昔から言われる読み・書き・そろばんが基本で、さらに、一人の子どもに大人目がたくさん注がれることが必要です。学校に先生その他指導員や学習サポーターを人でも多く配置することが望まれます。同時に東京だけ実施されていない少人数学級を市として実施すべきです。市は二学期制をすべての学校で導入し、今度は三多摩でもまだ三鷹市でしか実施していない小・中一貫教育を進めるとしています。学区の自由化も視野に入れており、差別選別の教育が持ち込まれる危険を含んでいます。わずか6歳の子どもが自分が生きていけと望む小学校に入学出来ないかもしれないということを公立学校という義務教育に責任を持つ私たち大人がやってもいいことでしょうか。もっと現場の先生や保護者の声を聞き時間をかけて判断すべきと考えます。さらに、自然環境・緑地の保全を進め、市民が施策に責任を持つように参画を進めるべきです。



2008年4月6日 889
発行 羽村民報編集委員会
責任者 野崎 衷

日本共産党羽村市議団のホームページ
<http://www.jcphamura.org>
事務所 電話579-2132 FAX579-2106

日本共産党の予算修正案

羽村駅西口区画整理事業予算のうち1億5700万円(新都市建設公社への委託金)を削り、教育予算を増やせ

修正案は子育て支援と学校教育予算を増やしました

少子化対策は待ったなしの状況です。結婚しても子どもを産むのをためらってしまう若い世帯が増えています。産み育てやすい環境整備と財政的支援が必要です。修正案では、家庭福祉員等保育料の補助、小・中学生の医療費助成の拡大、私立幼稚園保護者負担軽減、中学校修学旅行補助金増額、高校入学奨学金の増額を予算化しました。

格差社会の広がりの中で、未来を担う子どもたちがお金が家に無いことで等しく教育を受ける権利を剥奪されることがあってはなりません。

ゆきとどいた教育をとという問題です。東京都だけが少人数学級を実施していません。修正案は、小学校1・2年生を35人以下学級にするための予算を組みました。また、保育園や幼稚園から小学校に入学する子どもたちの壁が高いといわれています。そのため新一年生の全クラスに学習サポーターの配置をしました。また、小・中一貫教育予算も削りました。

修正案は新政会(自民系)・公明党・民主党・市民クラブ・羽村クラブ・新しい風の反対で実現しませんでした。日本共産党は引き続き、福祉、教育、くらし最優先で税金を使うべきと主張していきます。

2学期制について西多摩での状況は?

- 青梅市 実施していない。今後の計画にもない。
- 福生市 実施していない。今後の計画にもない。
- あきる野市 小学校1校だけ。今後増やす計画なし。
- 瑞穂町 実施していない。今後の計画にもない。
- 日の出町 小学校1校だけ。今後増やす計画なし。
- 奥多摩町 実施してない。今後の計画にもない。

羽村市は小・中全校で実施しています

小・中一貫教育について三多摩の他の自治体は?

三多摩26市のうち実施しているのは三鷹市だけです。武蔵村山市は現在検討中で、実施年度は決まっていません。

日本共産党市議団は他会派議員の方と相談し毎年予算の修正を提出しています

無料法律相談のお知らせ

4月8日(火)午後1時30分から
場所は「日本共産党羽村市委員会」事務所
です。弁護士が相談にあたります。
予約が必要となります。

中原まさゆき 電話 554-1163
市川 えい子 電話 554-1140
鈴木 たくや 電話 080-1058-9450